

【平成15年度専修学校ITフロンティア教育推進事業】

事業名	CAL/EC 地方展開アクションプログラム対応 教育カリキュラムの開発と実証実験		
学校法人名	学校法人 修成学園		
学校名	修成建設専門学校		
代表者	理事長 鎌谷秀男	担当者・連絡先	生涯学習科長 森田俊夫 Tel . 06 - 6474 - 1644
<p>&lt;事業の概要&gt;</p> <p>CAL/EC地方展開アクションプログラムに沿って、都道府県および市町村など地方自治体の公共事業取引でも電子入札や電子納品が開始されてきた。</p> <p>本事業では建設業界の電子化・情報化の成否を決めるといわれる地方の中小建設業者における業務の電子化を、各地域の専門学校が社会人教育により支援していく体制を構築・整備することを目指して研究開発を実施した。</p> <p>&lt;成果&gt;</p> <p>本事業では、次のとおり段階的に研究開発を実施することができた。</p> <p>平成13年度「文部科学省 産学連携による専修学校高度職業人育成プロジェクト」 建設CAL/EC対応技術者教育プログラム（カリキュラム、テキスト）を開発</p> <p>平成14年度「文部科学省 専修学校ITフロンティア教育推進事業」 電子納品についての新規教育プログラムの開発と既存教育プログラムの更新を実施</p> <p>平成15年度「文部科学省 専修学校ITフロンティア教育推進事業」 地方展開アクションプログラム対応教育カリキュラムの開発と実証実験を実施</p> <p>平成7年以来、公共事業の効率的な執行を実現し、ひいては建設費の縮減と公共施設の品質確保・向上を図るための取り組みの1つとして建設CAL/ECが推進されてきた。</p> <p>国土交通省はCAL/ECアクションプログラムを策定し、平成14年度よりフェーズ3がスタートするのを機にプログラムの改訂を行い、電子入札については平成15年度完全実施という形で現実化してきた。さらに、CAL/EC地方展開アクションプログラムに沿って、平成22年度のCAL/EC実現を目標に、都道府県および市町村など地方自治体の公共事業取引でも電子入札や電子納品が開始されており、地方の中小建設業者にとっても必須の技術となってきた。</p> <p>本事業では、これまで全国専門学校土木教育研究会を中心に進めてきたCAL/EC対応技術者育成教育プログラムをベースに、平成15年度新たに導入された電子入札コアシステムや国土交通省国土技術政策総合研究所から発行された各種要領に対応したものに改訂し、各地方自治体の仕様・現状に合わせた形にカスタマイズした上で実証実験を行い、全国各地の専門学校で技術者育成教育を実施するための教育拠点を設けると共に教育内容の整備を実施した。</p>			